

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	<b>産業経済局</b>
-----------	--------------

<b>基本計画</b>	<b>柱</b> いきいきと働く	<b>担当局 / 総務担当課名</b> 産業経済局	<b>産業政策課</b>
	<b>大項目</b> 商業・サービス産業・農林水産業の振興		
	<b>取組みの方針</b> 農林水産業の振興		
	<b>連絡先</b>	582-2299	

21年度計画

-2-(3)-

<b>施策名</b>	<b>足腰の強い農林水産業の振興</b>
------------	----------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	安全・安心な農作物の安定供給や、林道の整備、沿岸漁業の振興等を行うとともに、地域で生産された農林水産物を地域内で消費することを推進し、産業として成り立つ農林水産業を支援します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	農林水産業の振興

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値			平成21年度	目標値		
	年度	平成21年度	年度	平成21年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
<b>施策の成果</b>	森林管理に必要な林道開設延長		年度	平成21年度	計画	108 km	年度	平成25年度	
	森林を適正に管理するとともに将来における木材生産活動等を実現するためには、森林へのアクセス道となる、また、生産基盤となる林道の整備が不可欠であることから林道開設延長を成果指標として設定しました。	現状値	108km			実績	108 km	目標値	110km
						達成度	100.0 %		
	直売所・インショップ販売額		年度	平成21年度	計画	13 億円	年度	平成25年度	
	市内産の農林水産物を市内で販売し、消費する地産地消の一形態として直売所等での販売があります。その販売額の増加は農林水産業者の所得向上にもつながるものと考え、指標として設定しました。	現状値	13億円			実績	13 億円	目標値	15億円
						達成度	100.0 %		
市内産水産物の年間漁獲量		年度	平成20	計画		年度	平成25年度		
放流事業をはじめとする各種水産業施策を行うことにより、安定した漁獲量確保を図ります。漁獲量の計画は5年後に平成15年度(4,400t)の一割増を目指すこととし、年間漁獲量を指標に設定しました。	現状値	4097t			実績	集計中	目標値	4,800t	
					達成度	%			
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	625,021 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
					うち一般財源	198,334 千円	67,695 千円		

## 局施策に対する担当局の評価

<b>局施策の評価</b>	21年度評価	主な分析理由
	<b>A</b>	各指標とも、最終年度の目標達成に向け、順調に推移しています。足腰の強い農林水産業の振興には、林道整備や土地改良などのハード整備に加え、水産物のブランド化や地産地消の推進など、ソフト事業も推進も重要となってきます。その点、施策を構成する各事業についても、進捗状況は概ね良好です。
<b>今後の局施策の方向性</b>	足腰の強い農林水産業の振興をはかるために、指標を構成する各事業について、より効果的な事業実施を行い、各指標を着実に推進していきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。産業として成り立つ農林水産業とするには、現在の事業がどうかという視点で分析が望まれます。

施策名 足腰の強い農林水産業の振興

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
林道整備事業			162,551 千円	14,115 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			26,511 千円						
地産地消推進事業			8,380 千円	6,750 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			8,380 千円						
土地改良事業			118,219 千円	5,340 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			118,219 千円						
農村環境整備事業			18,759 千円	5,340 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			11,079 千円						
生き生き水産事業			19,889 千円	12,000 千円	裁量的経費、義務的経費			ア	
事業費のうち一般財源			19,889 千円						
水産物供給基盤整備事業			291,700 千円	19,500 千円	義務的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			8,733 千円						
伐採竹利活用等新連携事業			5,523 千円	4,650 千円	特別経費(重点)			ア	
事業費のうち一般財源			5,523 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	625,021 千円	67,695 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	198,334 千円	

局施策の  
21年度評価

**A**

【局施策評価】  
 A: 大変良い状況にある  
 B: 概ね良い状況にある  
 C: 概ね良い状況とまでは言えない  
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	農林課
連絡先	582-2078	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	足腰の強い農林水産業の振興

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-2-(3)-

事業名	林道整備事業
-----	--------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	林道は、森林の適正な管理や将来における木材の伐採搬出等に必要となる生産基盤です。平成21年3月時点で42路線108kmの林道開設を行っており、森林面積に対する林道整備の割合を示す「林道密度」は6.8m/haで目標である8.2m/haに対し、83%の進捗率となっています。今後、この目標密度を目的に確実に林道整備をすすめ、森林の総合的な利用が図られる基盤の整備を図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	足腰の強い農林水産業の振興	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	貫山線 342m 合馬線 212m	貫山線 400m 合馬線 100m 辻三線 全体計画調査	貫山線 445m 合馬線 100m 辻三線 200m	合馬線 300m 辻三線 100m		合馬線 300m 辻三線 100m
現状	貫山線 342m 合馬線 294m 辻三線 全体計画調査	貫山線 400m 合馬線 100m 辻三線 200m						
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	林道密度				計画	8 m/ha	年度	平成25年度
	「林道密度」は、林道整備に当たり、国や県も指標としているもので、森林法に基づき策定されています。本市を含む遠賀川地域森林計画においても、同指標が用いられています。				実績	7 m/ha	内容	8.2m/ha
					達成度	82.9 %		
					計画		年度	
					実績		内容	
					達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度: 執行額]					事業費	162,551 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	26,511 千円	
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]							

### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度事業の結果、林道密度が0.04m/ha向上しました。
------	-------------------------------------	----------------------------------

### 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	当事業は、林業生産活動に必要な基盤整備(アクセス道の整備)であることから、足腰の強い農林水産業の振興に大きく寄与していると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	毎年度実施される県・国の事業とアラインングの中で、コスト縮減を求められており、平成21年度は、合馬線で残土処理方法を見直し約1,000千円の縮減に取り組んでいます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	森林の適正な管理については、伐採期を迎える森林の増加や、CO2吸収減としての役割、などから社会全般の要請として求められています。このため、基盤となる林道の役割は大きいですが、長いスパンで考える森林経営のなかでは、緊急よりもむしろ着実な整備が求められています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。

今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ 目標に対し進捗率83%まで達していることから、毎年度の予算状況を勘案しながら着実に事業に取り組むことが適当と考えます。
--------	---	---	--

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局 地産地消推進課
連絡先	582-2080

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	足腰の強い農林水産業の振興

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-2-(3)-

事業名	地産地消推進事業
-----	----------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市内産農林水産物の消費拡大や生産者と消費者との顔の見える信頼関係づくりを目的に、地域で生産された農林水産物を地域内で消費する「地産地消」を推進しています。こうした取組により市内農林水産業の需要を増加させ、生産拡大と農林水産業者の所得向上を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	足腰の強い農林水産業の振興	成果	直売所・インショップ販売額	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	地産地消サポーターへの情報提供 年24回							
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		地産地消サポーター数への情報提供						計画	24 回	年度
		地産地消に関心のある生産者、消費者、販売者等を地産地消サポーターとして登録し、本市の農林水産業や農林水産物に関する情報提供等を行います。						実績	31 回	内容
								達成度	129.2 %	年24回
						計画		年度		
						実績		内容		
						達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	8,380 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 6,750 千円	
							うち一般財源	8,380 千円		
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	ホームページによる地産地消の情報発信や地産地消サポーター(平成21年度末266人)に対して、地産地消サポーターニュースを発行(31回)、また、サポーター交流会の開催(5回)により情報交換等を行い、地産地消への理解促進に努めました。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか、	4	本市の農林水産業や農林水産物を市民にPRし、理解を深めてもらうことは、需要の拡大につながり、市内農林水産業の生産拡大に対する有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	地産地消や農林水産業に関心のある地産地消サポーターへの情報発信等の働きかけを行う方法は、地産地消の理解促進に効果的であると考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか、	2	市民の「食」に対する関心が高まるなか、今後も地産地消を推進していく必要があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	1	地産地消の推進には、生産者団体をはじめさまざまな団体等が関与していますが、取組の推進を図るうえで、事業主体は市が適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、施策に対する有効性も高く、農林水産業の生産拡大や農林水産業者の所得向上を図るうえで重要であり、今後も地産地消を進める取組が必要であると考えています。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	農林課
連絡先	582-2078	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	足腰の強い農林水産業の振興

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-2-(3)-

事業名	土地改良事業
-----	--------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用施設(水路、ため池、農道等)の改良工事等を市単独予算で行うもので、農家が将来にわたり安定した農業生産活動が続けられることを目指します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	足腰の強い農林水産業の振興	成果		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	事業計画箇所 40箇所	43箇所	40箇所以上				
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		農家からの要望に基づく農業用施設の改良工事等箇所数					計画	40 箇所	年度 平成25年度
		農家からの要望に基づき農業用施設の改良工事等に取り組んでいるが、要件件数が多くすべての事案に対処しきれないのが実状です。そこで緊急に措置する必要がある箇所や部分に絞込み対応していることから実施箇所数が多くなっています。					実績	79 箇所	内容 40箇所以上の工事実施を維持
							達成度	197.5 %	年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	118,219 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	118,219 千円	5,340 千円	
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度を含め本事業はこれまで、また、今後も予算の規模から農家からの要望にすべて応えることは出来ないと考えています。そのため、引き続き、緊急性や必要箇所を絞込み、当年度実施するもの、次年度継続して行うもの、または将来的に補助事業として対応を検討するなどの仕分けを行いながら取り組みを進めていきます。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか、	4	農家の要望に基づき緊急性の高い箇所から工事を実施しているので有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか、	3	「土地改良事業」は、小規模ながら工事件数が多くなることから、契約は専ら指名競争入札により実施し低コストに努めています。また、農家からの要望の強い緊急性の高い箇所から実施していることから、工事完了後は速やかに利用されており事業効率は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか、	4	農家の要望に基づき緊急性の高い箇所から工事を実施しているので適時性は高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか、	4	農家からの要望のうち、市有もしくは市が管理すべき農業用施設のみに対応しています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	農業用施設のうち、例えば水路だけでも市内に約150kmあると推測されますが、現在、毎年度工事している水路延長は1.3kmに止まっており、未整備箇所や老朽化による工事要望に応えられない現状になっています。そのため、引き続き、緊急性や必要箇所を絞り込みながら対処していくことが適当だと考えます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	農林課
連絡先	582-2078	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	足腰の強い農林水産業の振興

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-2-(3)-

事業名	農村環境整備事業
-----	----------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	一定規模以上ある農業用施設の改良工事等を県補助を受けて実施するもので、農家が将来にわたり安定した農業生産活動が続けられることを目指します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	足腰の強い農林水産業の振興	成果		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	事業計画箇所 3箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所		3箇所
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		農家からの要望に基づく農業用施設の改良工事等箇所数					計画	3 箇所	年度 平成25年度
		農家からの要望に基づき農業用施設の改良工事等に取り組んでいますが、そのうち比較規模の大きい事業について計画的、継続的に取り組んでいます。					実績	3 箇所	内容 事業実施箇所 20箇所
							達成度	100.0 %	年度
							計画		年度
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	18,759 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)  5,340 千円
							うち一般財源	11,079 千円	
	単年度計画	(この欄は空欄で構いません)							

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	全体計画にあたる「北九州市農業農村整備事業管理計画」では、20箇所の事業を計画しており、平成21年度は計画どおり3箇所の工事を実施しました。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	「土地改良事業」とともに農家の要望に基づき、受益者や受益面積が大きい工事を実施しているので有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	事業実施にあたっては、事業の必要性及び効率、効果を検討しています。また、県補助事業のため、工事の実施前に県から事業内容等の精査を受けることから、経済性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	農家からの要望を受け、事業採択の検討を経た後、計画を立てて実施しているため、工事の実施までに一定の時間を要します。このため、緊急の度合いは、やや薄まるものの、事業規模が大きいことから施策の実現には大きく寄与するものと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	農家からの要望のうち、市有もしくは市が管理すべき農業用施設のみに対応しています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、比較規模の大きい工事になることから、施策に対する有効性は高く、受益者も多数にのぼることから、市予算並びに県予算の制約はあるものの着実に取り組みを進めていくことが適当と考えています。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	水産課
連絡先	582-2086	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	足腰の強い農林水産業の振興

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費、義務的経費

-2-(3)-

事業名	活き生き水産事業				
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	水産資源の減少や魚価の低迷、漁業経費の増大などにより、漁業経営は非常に厳しいものとなっており、漁業者数の減少や高齢化に歯止めがかからない状況であり、このままでは、市民に新鮮で安全・安心な地元水産物を安定供給することができなくなる可能性があります。このため、水産資源の増産を行うための種苗放流、漁場環境改善による漁獲量の確保、ブランド化による水産物の付加価値向上を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	足腰の強い農林水産業の振興	成果	市内産水産物の年間漁獲量

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	種苗放流尾数 190万尾 漁場環境改善 2事業	種苗放流尾数 200万尾 漁場環境改善 2事業	種苗放流尾数 200万尾 漁場環境改善 2事業	種苗放流尾数 250万尾 漁場環境改善 3事業	種苗放流尾数 250万尾 漁場環境改善 3事業				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		種苗の放流実績						計画	190 万尾	年度	平成25年度
		市内産水産物の漁獲量を安定させるためには、まずは水産資源を確保する必要があります。このため、定着性があり、安定的に購入可能な種苗を購入し放流したり、放流効果をより高めるための中間育成後の放流を支援します。						実績	187 万尾	内容	250万尾以上
		漁場環境の改善						達成度	98.4 %	年度	平成25年度
漁獲量が安定しない要因の一つに漁場環境の悪化があげられます。このため、藻場や干潟環境の保全や魚礁の効果を確認するなどして、浅海漁場環境の改善を行います。						計画	2 事業	年度	平成25年度		
達成度						実績	2 事業	内容	3事業以上		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	19,889 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	19,889 千円	12,000 千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)										

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	本施策は複数の事業を組み合わせで策定していますが、ガザミやアワビ等の種苗放流や曾根干潟における漁場環境の改善など、主な事業はほぼ予定どおりに実施できました。このため、当初計画の変更は考えていませんが、漁獲量については、自然環境の変化や沿岸域の開発等により、現状を維持することがギリギリの線であると考えています。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか、	4	全国的に漁獲量が減少している中において、北九州市のここ10年間の漁獲量の推移はほぼ横ばいであり、本事業は漁獲量の安定化にとって欠かせないものです。特に、種苗放流事業に力を入れてからは比較的安定した状態を保てるようになっており、漁業者の職の安定化にも寄与しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか、	3	稚魚や稚貝の種苗については、生産できる購入先が限定されているために、経費の削減は困難な状況にあります。また、それ以外の事業についても、必要最低限の事業内容で実施しており、経費節減については、職員の業務効率化をより高めることが第一です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか、	4	仮に本事業の規模を縮小したり中止した場合は、種苗放流に力を入れる前のように、北九州市の漁獲量は再び減少を続けるものと推測され、市民に新鮮で安全・安心な地元水産物を安定供給することができなくなる可能性が高いばかりか、漁業者が職を失うことも想定されます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか、	4	水産基本法において、地方公共団体は「基本理念の通り、自然的経済社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」とあり、水産物を安定供給するため、市が実施主体となる、あるいは市が漁協等への支援することは必要不可欠です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	自然環境の変化や沿岸域の開発等により、水産資源は減少し続けており、市民に地元水産物を安定供給することは益々厳しい状況となっていくことが想定されます。このため、当課としては、平成23年度に事業が一段落する漁港事業にかかる経費を本事業へ振り替え、本事業の事業規模を拡大していく必要があると考えています。また、水産物のブランド化、直接販売、6次産業化等による付加価値向上により、魚価所得向上のための施策を継続する必要があると考えています。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	水産課
連絡先	582 - 2086	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	足腰の強い農林水産業の振興

関連計画	北九州市水産振興計画
事業期間	平成16年度～平成25年度
経費区分	義務的経費

-2-(3)-

事業名	水産物供給基盤整備事業
-----	-------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	漁業活動の根拠地である漁港は、未だ港内静穏度が不十分で漁船の操船、停泊及び陸揚げなど、安全で効率的な漁業活動に支障があるため、防波堤や浮桟橋や臨港道路などの施設を整備し漁業活動の安全性及び効率性を高めます。一方、漁場は港湾施設の拡張などにより沿岸部の生産力が低下しており、漁港整備と併せて、水産物の生育環境に最も重要な沿岸部の漁場整備を行うことで漁獲量の増大を図るものです。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	足腰の強い農林水産業の振興	成果	市内水産物の年間漁獲量

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
	現状	漁港整備延長L = 306m 漁場整備面積A = 0㎡	漁港整備延長L = 77m 漁場整備面積A = 0㎡	漁港整備延長L = 68m 漁場整備面積A = 12000㎡	漁港整備延長L = 30m 漁場整備面積A = 16700㎡	漁港整備延長L = 30m 漁場整備面積A = 28700㎡	漁港整備延長L = 30m 漁場整備面積A = 28700㎡			
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	漁港施設整備延長						計画	306 m	年度	平成25年度
	漁獲量の増大を図るためには、漁業の根拠地である漁港に於ける漁業活動の安全性・効率性を高める必要があり、防波堤や浮桟橋、臨港道路など漁港施設の整備を促進し、漁獲量の確保に努めます。						実績	306 m	内容	漁港施設の整備 511m以上(漁港漁場 整備長期計画710- 717による)
漁場整備面積						計画	- ㎡	年度	平成25年度	
漁獲量の増大を図るためには、漁場の生産力を向上させる必要があり、海藻等が繁殖し産卵や稚魚・幼魚の生育場となる場や成魚が集束する場となる漁場整備を促進し、漁獲量の確保に努めます。						実績	- ㎡	内容	漁場施設の整備 57,400㎡以上(漁港 漁場整備長期計画 710-717による)	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	291,700 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	8,733 千円	19,500 千円	
単年度計画	(図表)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、漁獲量の増大を図る取り組みとして、実施工程通り漁港施設の整備を行いました。具体的には、脇田の臨港道路、馬島の護岸、曾根の泊地浚渫を行い、着実に各漁港の安全性と効率性は向上しており、徐々にではありますが、漁労時間(実際に漁場で操業する時間)の拡大を図ることができ、漁獲量の確保につながることができています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	漁獲量の増大は、漁港や漁場のハード整備と放流事業や有害生物の駆除などのソフト事業と一体的に行って効果が確保されるものであり、また、台風や赤潮などの自然現象にも左右されるため、本事業での有効性は「やや高い」と評価しました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	施設の整備にあたっては、構造や工法などの経済比較を行うとともに、港湾空港局などと連携し、建設残土の有効活用などコスト削減にも努めており経済性・効率性は「高い」と評価しました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	漁業者は沿岸海域の環境悪化を実感しており、高齢による廃業が新規就労者を上回る現状であり、直ちに対策を講じなければ、本市の漁業は回復不可能な(一朝一夕で漁業者が育成できないことや海域環境の悪化が促進すれば回復には長期の時間が必要となる)状態となり、漁獲量増大は果たせないため、適時性は「高い」と評価しました。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	漁業の根幹施設として、現在のところ他の事業主体は考えられず、市の関与の必要性は「高い」と評価しました。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は他の事業(生き生き水産業、水産環境整備)と連携し有効性を高め進めるもので、漁業を魅力的で将来性のある産業として構築することが、本市のイメージやブランド、環境を維持する上でも重要であり、経済性、適時性、市の関与の必要性も高く、現状のまますすめることが適当です。今後、限りある予算資源を有効に活用しながら、早期に漁場整備に着手できるよう工夫するとともに、事業効果の検証方法についても再点検します。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	産業政策課
連絡先	582-2299	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	農林水産業の振興
	主要施策	足腰の強い農林水産業の振興

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	平成21年度
経費区分	特別経費(重点)

-2-(3)-

事業名	伐採竹利活用等新連携事業
-----	--------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市は約1,400haと全国でも最大規模の竹林を抱えており、高級食材として「合馬のたけのこ」という全国的なブランドがある一方で、放置竹林・侵入竹などの課題を抱えています。こうした状況のもと、森林保全のための竹林整備と侵入竹の伐採処理、新たな産業施策としての農商工連携など、主に竹を対象に、地域における横断的な課題を克服するための有効な解決策を見出すとともに、環境にやさしい産業振興施策の立案を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	足腰の強い農林水産業の振興	成果	

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	伐採竹を利活用したビジネスモデルの検討・調査	伐採竹を利活用したビジネスモデルの検討・調査	検討・調査結果を踏まえた、ビジネスモデルの構築と産業の創出					21年度に検討した以外の伐採竹利活用方法についても、可能性を検討・調査する必要があるため、22年度も検討・調査を継続する。
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		伐採竹を利活用した産業創出件数						計画	検討・調査	年度
		大学関係者や研究機関関係者等の知見を活用しながら、伐採竹をバイオマス資源として利活用する可能性等について精査・検討するとともに、想定される生成物の市場性調査を実施するなどして、伐採竹を利活用した新たなビジネスモデルの構築と産業の創出に取り組みます。						実績	検討・調査を実施	内容
								達成度	-	伐採竹を利活用した産業創出1件以上
	コスト							事業費	5,523 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
								うち一般財源	5,523 千円	
	単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、大学関係者や研究機関関係者等の知見を活用しながら、伐採竹の利活用について検討を重ねました。特にバイオマス資源としてのエネルギー利用に着目し、利活用の可能性を精査するとともに、想定される生成物の市場性調査を実施しました。22年度以降は、これらの検討・調査結果も踏まえつつ、伐採竹を活用したビジネスモデルの構築と産業の創出に取り組んでいきます。また、エネルギー利用以外の利活用方法についても、引き続き調査・研究し、伐採竹を活用したビジネス創出に向けた支援等に取り組めます。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4	「竹」はバイオマス資源として注目されており、賦存量が豊富であるものの、殆ど有効活用されていません。当事業は「竹」を有効に利活用した産業創出に向けて取り組んでいるものであり、施策目標に対する有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	22年度は事業予算を計上しておらず、21年度の検討・調査を踏まえて、ビジネスモデルの構築と産業の創出に向けた支援を進めています。産業創出にあたって必要であれば、国のファンド等を活用することを想定しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	施策実現に向けて、今後も本事業に取り組んでいく必要が高いと考えます。今後も多様な伐採竹の利活用方法について調査・研究を続けながら、ビジネス創出に向けた支援を進めていきます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	2	事業の最終目的は伐採竹を利活用した産業創出ですが、産業の運営主体は民間企業であることから、行政としては、伐採竹の安定供給に向けた仕組みづくり等、伐採竹を利活用する産業創出に取り組む民間企業に対する側面支援を担っていくことが必要であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は施策に対する有効性が高く、今後も伐採竹を利活用した産業創出に向けて取り組みを進めていくことが必要であると考えます。21年度は行政が主体となって産業創出に向けた検討・調査に取り組んできました。今後、産業創出に向けて取り組みを進めていく段階では、事業予算を計上せず、行政はこれまでの検討・調査によるノウハウ等を活かしながら、伐採竹を利活用する産業創出に取り組む民間企業の側面支援を担っていくことが必要であると考えます。